

県政に関する質問から

本会議では、6月24日と25日の2日間にわたって6人の議員が一般質問を行い、経済・雇用対策や介護保険施設の充実、地球温暖化対策、農業振興、教育問題など県政が直面する様々な課題について、県民の視点に立った論議を展開しました。

紙面の都合上、1人2問以内で掲載しております。



6月24日 一般質問(要旨)



なかつ のぶよし
中津信義 議員
自民刷新会議 福山市

藤田県政十六年と今後

問 知事は分権改革、行財政改革、産業再生、教育改革などで成果を上げてきたが、四期十六年をどのようにとらえているのか。こうした歩みは今後も踏襲されるべきと考えるが、知事は次の四期間、県政を担う気持ちはあるのか。

答 「元氣な広島県」づくりに向けて、その道筋をつけることができた。本県発展のための強い意欲と情熱は持っているが、この任期を全うした後は、新しいリーダーに新たな発想と指導力により、次の時代における県政の推進を担ってほしいと考えている。

今後を見据えた経済対策

問 県は切れない緊急経済・雇用対策を実施することとしているが、六月補正予算は、国の経済危機対策を活用した基金事業であり、地域経済への波及効果の高い公共事業がほとんどない。景気の現状をどのように認識し、今後を見据えた経済対策をどのように考えているのか。

答 本県経済は、かつてない厳しい状況が続く。雇用環境も極めて深刻な状況にある。このため「緊急経済・雇用対策」の執行状況などを踏まえながら、県内の各地域に経済効果が及ぶ生活基盤整備などについて、九月補正予算で検討していった。

用語解説 国の経済危機対策

日本経済の直面する短期的、構造的な危機を克服するため、本年4月に決定された。国の平成21年度補正予算に基づき、地方公共団体に対しては、地球温暖化対策などの事業実施のための「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」1兆円などが交付される。



いわした ともゆき
岩下智伸 議員
民主県政会 安芸郡

介護保険施設の充実

問 介護保険施設の整備目標は、全国一律の基準を勘案して計画されており、全国平均に比べて要介護・要支援認定者の割合が高く、急速に高齢化が進んでいる本県の状況にどう対応できるか。介護人材の不足も否めない状況にあり、さらなる人材の養成と施設の増設整備を並行して行うべきか。

答 現在の計画に加え、次期計画で見込まれている介護施設等についても、市町と調整の上、前倒しして整備を進める。また、介護人材の確保に向け、介護職員の処遇改善を行う事業者への助成などに取り組む。

用語解説 介護保険施設の整備目標

「第4期ひろしま高齢者プラン」(平成21~23年度)において、特別養護老人ホームなどの必要入所定員数を3年間で1,552人増やし、23,340人にするとしている。

県立高等学校授業料の減免基準

問 現行の授業料の減免基準では、所得と家族構成等の組み合わせによっても、わずかな所得金額の差により十数万円相当の差異が生じるケースがある。不況下で世帯主の失業や大幅な収入減が起こっている中、直ちにこの問題を解消することはできないか。

答 現在、平成二十年度の減免申請者のうち、全額免除にも半額免除にもならなかったものについて詳しく調査しており、この結果も踏まえ、他の都道府県の制度も参考にしながら、どのような対応ができるのか検討していく。



すぎにし かよこ
杉西加代子 議員
自民 呉市

単独公共事業の実施

問 単独公共事業の予算は近年大きく削減されているが、地域経済が疲弊している状況にあるからこそ、カンフル剤としての単独公共事業の追加実施が必要と考える。地域の基幹産業を支え、道路や河川の維持・補修など県民の安全・安心を確保する観点から、建設業者のあり方をどう認識し、今後の単独公共事業の実施についてどう考えるのか。

答 建設産業は、地域の経済や雇用、災害発生時の緊急対応などに大きな役割を果たしており、各地域に優良な業者が存続することが重要である。措置済み公共事業予算の早期執行に努める一方、生活基盤整備などの実施についても九月補正予算で検討していきたい。

用語解説 単独公共事業

公共事業(治山・治水事業や災害復旧等の保全事業、道路・下水道・林道開発等の整備など)のうち、国等の補助を受けず、地方公共団体が独自の財源のみで行う事業。

広島西飛行場のあり方

問 広島西飛行場の維持管理費はこれまで百十億円超の累積赤字を生み出しており、県財政のみならず県民生活に大きな負担がかかっている。広島市との合意形成に向けて、知事の責任において、任期中に英断を下すべきと考えるが、決意を伺う。

答 本県の航空機能については、県民の利便性の向上などの観点から、広島空港に集約するのが最善であると考えており、早期に結論を得たい。

6月25日 一般質問(要旨)



いはら おさむ
井原修 議員
自民党広志会 東広島市

小規模校の分校化

問 小規模校の分校化の進め方が一方的すぎる、もっと地域住民や保護者の声を聞き、十分理解を得て進めたいという市町の意見や訴えをどう受け止めているのか。分校決定の進め方や今後のスケジュールをどう考えているのか。

答 関係するすべての市町の意見を聞き、地域特性や住民の心情等に配慮した学校間の連携のあり方について八月に方針を明らかにし、その後対象となる学校を具体的に検討する。また、一体的な学校経営により教育効果を高める観点から、学校運営のあり方、兼務発令も含めた教職員の勤務形態も検討する。

用語解説 小規模校の分校化

昨年6月に策定された「県立高等学校再編整備基本計画」において、1学年3学級以下の高校は小規模校と位置づけられ、計画的に統廃合を進めていくこととしている。

経済・雇用対策

問 国の一連の経済対策には、施策として継続的に取り組むべきものが多数ある。過去の経済対策の例や将来に及ぼす影響などを十分精査した上で取り組む必要があるが、どのような考え方で経済・雇用対策に臨まれているのか。

答 このたび過去最大規模の補担の抑制も念頭に置き、国の交付金を活用するなどして一般財源や県債発行をセーブし抑えた。今後とも財政健全化の姿勢を堅持しつつ、県民の暮らしと雇用を守り、地域経済の活性化を図る対策に取り組む。



やすぎ かずお
安木和男 議員
公明党 呉市

地球温暖化対策

問 政府が創設した「地域グリーンニューデール基金」を活用し、県の「環境保全基金」を積み増すこととしているが、今後の地球温暖化対策への取り組みに対する知事の所見を伺う。

答 企業の環境対策を支援し、一般家庭での取り組みを促進するとともに、今回増額する基金を活用して、公共施設への太陽光発電の導入などを進める。また、国の中期目標も踏まえ、本県の実態に即した次期地域計画を策定し、より実効性のある対策を積極的に推進していく。

用語解説 スクール・ニューデール構想

国の「経済危機対策」の中で、学校における耐震化の早期促進、太陽光発電の導入をはじめとしたエコ改修、ICT環境の整備等を一体的に進めるための具体策が提唱された。

スクール・ニューデール構想への取り組み

問 県内の公立高校における学校のLANの整備率は低く、学校のテレビの地上デジタルへの対応も進んでいない。政府の「スクール・ニューデール構想」で示されたICT(情報通信技術)環境の整備を促進する必要があると考えるが、教育長の所見を伺う。

答 これまで全県的な教育ネットワークの構築や情報教室へのパソコン設置などを行ってきたが、他県より遅れている部分もある。学校ICT環境整備事業の活用について、教育上の効果や財政負担等を総合的に勘案しながら適切に対応していく。



たまよしのり
天満祥典 議員
自民 三原市・世羅郡

小規模農家に対する支援

問 本県農業の生産基盤の維持・拡大を図るためには、集落法人等の大規模農家だけではなく、やる気のある小規模農家も、重要な担い手として農業が続けられるよう支援する必要があるのではないかと考える。

答 地域農業の核となる集落法人等の担い手と相互に補完・連携することにより、地域農業において小規模農家が一定の役割を担うことも可能になると考えている。今後も、農業構造改革を一層推進し、農産物の生産拡大と安定的な供給体制の確立を図り、持続的な農業の構築に取り組んでいく。

用語解説 臨空都市圏

平成4年に策定された「新広島空港臨空都市圏プラン」において、広島空港を核として産業・交流・研究機能等の集積を図ることとされている。広島空港から半径20キロ圏内の地域。現在の三原市、竹原市、東広島市及び世羅町を指す。

一般県道三原本郷線の整備

問 臨空都市圏の活性化や本郷地区の産業団地の整備促進を図るため、三原市中心部から広島空港への新たなアクセス道路として、一般県道三原本郷線を広島空港方面へ延伸するなどの整備が必要である。延伸を含めた本路線の整備の推進について考えを伺う。

答 一般県道三原本郷線は、空港周辺地域の活性化に寄与する重要な路線であり、三原市内二箇所で道路改良事業を実施するなど、早期整備に取り組んでいる。広島空港方面への延伸については、本郷地区土地造成事業の動向を勘案しつつ、関係機関と調整していく。